

# 一般質問

## バンジージャンプを誘致しよう

**問** バンジージャンプを始め重力を感じ楽しむ事をグラビティスポーツと言う。若者を中心に子どもからお年寄りまで誰でも楽しめるアドベンチャースポーツである。昨年末に、荒川地区を中心にバンジー、ロープスイング等を企画している会社があると情報があったが、その後の進捗は。

**答** その会社が調査している候補地は、国道140号から荒川に架かり三峰口駅に向かう、白川橋である。高さが70メートルあり、条件的には最適な場所である。バンジージャンプとロープスイングを計画している。しかし、場所は県の管理下にあり、河川利用等の許可を出す条件として、駐車場、事務所、トイレ等の施設の完備はもとより、関係者や地域住民の理解を得る事である。

## 子育て支援について

**問** 市の方針では子どもたちの声がこだまするまちづくりを目指し、地域で子どもを見守り、育てる環境を整備するとしている。現在、原谷公民館内での子育てサロンや別所のキッズパークなどがある。天



市民の会・絆

江田 憲二

治雄 治雄

候の良い日は遊べる施設があるが、極端に寒い日や雨天の時に子どもたちが安全で遊べるスペースが欲しいと、子育て中の保護者から声が届いている。吉田や荒川地域で公共の場を開放できないか。

**答** 子どもたちが遊べる施設は、中村町と宮地に児童館があるが、今後吉田の保健センターと荒川改善センターの2階の部屋を、市の事業がない時に開放する。どちらも開館時間内であれば利用可能である。



バンジージャンプが計画されている白川橋

## 番場通り周辺整備

**問** 番場通り無電柱化について。

**答** 市道中央500号線、通称「番場通り」は、西武秩父駅、お花畑駅から秩父神社へ向かう表参道として、観光面等がかかせない重要な路線であると承知している。質問の無電柱化については、歴史ある街並みの景観や、観光に良好な街づくりが形成されると考えられる。無電柱化の方法としては、電線の地中化や裏配線、軒下配線等の方法が考えられる。

地中化では、道幅も狭く、歩道も無いことから施工が可能か、また、裏配線、軒下配線等においても、沿線住民の賛同、協力も必要になり、解決しなければならぬ問題が多くあるので、関係各機関と研究検討していく。

## 高校通学費助成について

**問** 秩父地域の高校4校は定員割れが目立ち、存続が心配される。そこで、優遇措置として、通学費の全額補助等の検討はできないか。

**答** 秩父地域の高校4校については、志願者の定員割れの状況が見られ、今年の入学試験では、4校全体の競争倍率は0.846と



清流クラブ

高野 宏

宏

なっている。市では、公共交通促進利用の観点から、高校生を対象とした、バス通学定期購入補助事業を行ってきたが、29年度予算要求で、新たに、鉄道定期補助も加えた補助事業とした。この制度は、「地元高校へ通う生徒も対象となるように」との市長の強い意向により、対象範囲を大きく広げ、公共交通利用促進と、秩父地域の高校の生徒数増加で、高校存続への一助になるものと考えられる。



周辺整備が望まれる番場通り

◎市民会館・本庁舎建設について  
◎街路樹・歩道の植栽について

# 一般質問

## 森林と共に生きる秩父市のこれからについて



きよの 清野 和彦

**問** 保安林などの森林の保全・再生は土砂崩れの防止や土壌の保全、水源の涵養など防災・減災の機能を発揮させる。通常の間伐よりも多く間伐する強度間伐により林内への遷移を促し「緑のダム」機能を発揮させることが重要であるという研究もある。森林の公益的機能の発揮に向けた事業は。

**答** 強度間伐について県が彩の国緑の基金を活用して実施し27年度までに市内の約1500ヘクタールの森林が強度間伐されている。また、市有林も含め通常の間伐も約1800ヘクタール実施されている。

### ●重度心身障がい児(者)の支援の推進について

**問** 重度心身障害者通所施設として、ふあいん・ユーが運営されているが、医療的ケアを必要とする方が3年後から順次、特別支援学校を卒業していくことを考えると、施設や人員の拡充が明らかに必要。喫緊の課題について市の考えは。

**答** 28年度、ふあいん・ユーのニーズや課題を把握し今後の運営

に役立てるためのアンケートを実施した。アンケートからのご意見、ご要望を踏まえ、29年度には直営でやるか、民営でやるかも含めしっかりと検討し、3年後には間に合うように整備していきたい。



神社・仏閣への大木を育てる栃本市有林は観光資源としても期待大

◎栃本市有林二百年生の森づくり・木育の推進・観光分野での森林の活用など「森林サービス産業」の推進  
 ◎ユニバーサルデザイン化の推進  
 ◎経常収支比率80%を目指す市の方針・公共施設の電力契約の見直し・29年度予算での公債費の増加

## 交通事情の転機を雇用・観光へ



かなさき 金崎 昌之

**問** 今春開通する秩父蒔田インターチェンジや西武秩父駅前温泉「祭りの湯」のオープンを、雇用や観光、地域の活性化や人口増にどう結び付けるのか。

**答** 交通アクセスが良くなることを、PR等によって雇用や観光客の増加につなげるよう取り組む。課題は、秩父地域の工業用地が限られていることで、県からは確保に向けた情報交換や支援を受けている。

### ●脳卒中で死亡しないために

**問** 秩父地域の脳卒中死亡率は、全国344地域の中で44番目と高い。これをどう捉え、どのような対策が必要だと考えるか。

**答** 秩父地域の脳血管疾患による死亡率は、20年以上継続して全国平均、埼玉県平均を上回っており、有効な対策の必要性を強く感じる。市・地域では、脳血管疾患誘発の危険因子である高血圧や糖尿病対策として、減塩や適度な運動、食生活改善などを推進している。

また、市立病院に脳外科の常勤医師が不在の現状も課題。



秩父市と圏央道を結ぶ 国道140号皆野秩父バイパス開通式

# 一般質問

## 市民生活の安心・安全を めざして

日本共産党秩父市議会議員団

さいとう 斎藤  
かつしげ 捷栄



### ●国民健康保険制度の広域化

**問** 県による納付金算定シミュレーションはどう示されたか。

**答** 今回の試算は概算だが、秩父市の一人あたり保険税算定額は10万2964円で、増加率は15.2・24%と示されている。

**問** 今後のスケジュールは。

**答** 県は29年10月に仮算定、30年1月に本算定を行うとしており、市はその状況により保険税額を算定することとなる。その間、運営協議会での協議や条例改定を行う。

### ●高齢者福祉施策

**問** 介護保険法の改定により3割負担が導入されるとその影響は。

**答** 介護認定者の3・3%119名が3割負担となると予測される。

**問** 介護認定者の障害者控除対象者認定書の交付状況は。

**答** 27年度は153名に交付。

**問** 認知症患者で一定の状況にある人は障害者手帳交付対象となるが秩父市での交付状況は。

**答** 秩父市での精神障害者保健福祉手帳交付者は326名で、そのうち認知症患者は6名である。

**問** 障害者控除制度や認知症によ

る障害者手帳交付について、制度や手続等の周知努力は。

**答** 市報でお知らせしたり、介護認定通知書に記載したりしているがさらに徹底を図っていきたい。

**問** 入間市では、認知症徘徊者対策として手足の親指爪に小型のQRコード付きのシールを貼る、徘徊者の身元確認支援サービスを実施している。秩父市での採用は。

**答** 先進地の取り組みを参考に、サービスの導入、地域での見守りネットワークの強化などの体制作りを検討していきたい。



手・足の親指に貼った爪Qシール

## 地域共生社会に向けて

公明党 大久保 進  
おおくぼ すすむ



**問** 国から地域共生社会の実現に向けて指針が出されたが、市はどのような体制を考えているか。

**答** 地域共生社会については、2月に厚生労働省から当面の改革工程が示されたところであるため、市としては、29年に改正される介護保険法及び社会福祉法等の情報収集に努め、包括支援体制の制度化等に向け、準備を進めていきたいと考えている。また、29年度は、介護保険事業計画及び障がい福祉計画等、主要な福祉計画の改定を行う予定なので、国や県の動向を踏まえ、「地域共生社会」の実現に向けた取組等を十分に検討し盛り込んでいきたいと考えている。

### ●虐待防止・子育て支援

**問** 児童虐待や子育て支援に役立つアプリ導入の考えは。

**答** 児童虐待や子育て支援についての情報は、市報やホームページでの広報、リーフレットの配布やポスターの掲示により周知をしている。自分自身の状態をチェックするものは扱っていなかったが、必要な福祉サービスや医療機関につなぐことができれば大変有効な手

段と考え、効果などを検証し検討していきたいと考えている。

### ●特定健康診査の受診率向上

**問** 受診率向上に向けた施策は。健康アプリを導入することにより受診する動機づけにできないか。

**答** 市では健康カレンダーや市報等の掲載による周知、診療情報提供事業の実施により受診率の向上を図っている。アプリについては受診するきっかけになると考え、効果等を勘案し検討していく。



多様な機能を持つ世田谷区の子育て応援アプリ

# 一般質問

## 行き届く福祉の まちづくり

日本共産党秩父市議会議員団

やまなか  
**山中**

すすむ  
**進**



**問** 昨年の暮れ、精神科病院より急性期病棟が休床となり、必要とされる患者や家族の皆さんに不安をもたらししている。通院先の病院で十分な治療を施すことは当然だが、本人や家族をどう支援するか、市の支援と将来の考え方は。

**答** 当該病院をはじめ患者の関係者や医師会、市内医療機関、保健所などから情報を収集している。市の具体策として相談窓口の地域包括支援センターおよび保健センターによる必要な医療機関等へつなげるように支援をしていきたい。

### ●障がい者に優しいまちづくり

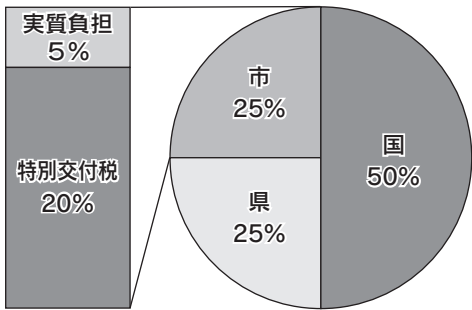
**問** 障害者基本計画に掲げた「共生社会」の実現を目的に、「障がいのある方が活動し、社会に参加する力の向上を図るとともに、福祉サービスの整備やバリアフリー化の推進」など、自立に向けた地域基盤の整備等に取り組みと示されているが市からの助成は。

**答** 国・県の基準に従い対応する。国4分の3、県8分の1および設置事業者8分の1となっている。

### ●地籍調査

**問** 地籍調査は自治事務として、市町村等が中心となって実施されている。実施する場合、その調査に必要な経費の2分の1は国が補助し、残りの4分の1は県が補助、市の負担は4分の1だが、そのうち80%が特別交付税措置の対象となり、実質的に市の負担は5%で地籍調査を実施することができる。と国交省はうたっているが。

**答** 大滝地区では実施しており、その重要性は十分に理解している。市民の財産を守ることは行政の役割でもあり、市内全域での実施については、総合的に検討する。



地籍調査費の負担割合

## 市有財産の有効活用

**問** 旧秩父東高校と福祉女性会館エリアの活用について。

**答** 旧秩父東高校の土地については埼玉県と無償貸借契約を締結し、契約期限が30年度末となっている。建物は、秩父市に無償譲渡されたが土地も建物も契約時に「子育て支援・元気長寿のまち」づくりを推進するために使用すると用途指定されている。用途変更する際は、埼玉県と協議が必要であり、今後の土地と建物の活用について、29年度以降埼玉県と協議して方針を決定したい。

野坂二瀬住宅や秩父柔道場などを含めた福祉女性会館エリアは、土地に関しては半分以上が借地で、年間約810万円程度の支出がある。貸付住宅に係わる貸付収入は、48万円程度である。福祉女性会館の建物は約40年経過し、老朽化が進んで屋根と外壁状態が悪い。今後、施設を存続するか否かは、秩父セメント(株)の創立50周年記念で建設・寄贈していただいたものなので、施設を廃止し、建物を解体する場合は、寄付者の意向を確認する必要がある。借地の使用目的を変更する場合は、土地所有者

市民の会・絆

あたらしみ  
**浅海**

ただし  
**忠**



の方々と協議する必要がある。機能の移転先も併せ、29年度以降に方針を決定したい。

### ●市長施政方針

**問** 経常収支比率80%に向けた具体的な取り組みは。

**答** 人件費は、定員適正化計画や組織・職制の見直し、職員数削減や時間外手当の削減、パート職員採用抑制等に取り組み。扶助費抑制のため自立支援の充実に努める。事務用品・光熱水費削減等を推進して健全な財政運営を目指す。



旧秩父東高校と福祉女性会館エリア